

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122271	千葉県	浦安市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.5%
案内・受付			92.3%	89.9%
電話交換			96.3%	92.8%
公用車運転			96.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、正職員から会計年度任用職員への移行を行っているところである。	41.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
71.0%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

未設置の理由: 庶務業務は、会計年度任用職員にお願いするなど、それぞれの課で経費削減の取り組みを行っているところである。委託の検討は現在行っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	66.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	6	28.6%		0	58.8%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0	63.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	70.0%	85.0%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0	52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	61.5%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	79.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	85.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0	78.0%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が少なく、指定管理者の花幕が見込みづらいため。	0	31.3%	16.2%
駐車場	0	0			0	64.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	斎場という施設は、葬儀の場の提供が主な業務であり、新たなサービスの創出の余地が少なく、さらなるサービスの向上という点では指定管理者のメリットが乏しいため。	1	26.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	本市の図書館は、多くの司書を採用し、市民サービスの充実に向けて取り組んでおり、それが利用の多さやサービスの質の高さにつながっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	1	25.4%	20.2%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	1	32.6%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的に判断し、直営での運営している。	7	31.3%	22.8%
文化会館	3	3	100.0%		0	66.1%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	51.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	84.6%	49.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	令和2年度に開設した発達障がい者等地域活動支援センターは市が実施主体となる「業務委託」方式を採用した。	0	58.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	地域の子どもと長期的に関わることができる特徴を活かし、切れ目のない連続的な活動や継続的支援を行っているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	2	38.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.1%	6.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.5%	85.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体